

L. ロビンズの経済学における 行動モデルの検討

——合理的な経済人と希少性定義の距離——

田中 啓太

A Consideration of the Behaviour Model from L. Robbins's Economics:

— The Distance between the Scarcity Definition and Homo-Economics —

TANAKA, Keita

Abstract

This paper makes comparative discussions focused on the behaviour model of Lionel Robbins (1898-1984) and Homo-Economics model. In his *Essay*, Robbins divided the assumptions of his Economics into the chief assumptions and the rest assumptions. The chief assumptions means the 'Scarcity definition', but it does not include the assumptions of the perfect foresight or the consistency of choice. These unrealistic assumptions are used as 'expository device', and positioned as part of the rest assumptions. In previous research, Robbins has three characteristics, Classical Economics, Wicksteed, and Austrian School, and this paper focuses on the influences from P. H. Wicksteed and L. v. Mises.

要旨

本稿は、L. ロビンズの経済学における行動モデルとマイクロ経済学の前提である合理的な経済人の仮定との相違点を検討する。マイクロ経済学の方法論的基礎を構築したと理解されるロビンズは、合理的経済人や選択の無矛盾性などの仮定を補助的に用いている。これらの仮定は、「希少性定義」と呼ばれる彼の経済学の前提とは異なるものに位置付けられているため、彼の行動モデルは経済人モデルとは異なる特徴を備える。こうしたロビンズの行動モデルの特徴については、ロビンズに大きな影響を与えたL. v. ミーゼスとP. H. ウィックステードの影響がある。本稿は先行研究に基づき、こうした多様な学派から影響を受けたロビンズの経済学の特徴を明らかにする。

キーワード

L. ロビンズ (Lionel Robbins)
希少性定義 (Scarcity Definition)
合理的な経済人 (Homo-Economics)
選択の無矛盾性 (The Consistency of Choice)
経済学方法論 (Economic Methodology)

I. はじめに

本稿は、近代ミクロ経済学的方法的基礎を構築したとされるL.ロビンズ (Lionel Robbins 1898-1984) の個人行動モデルを、近代のミクロ経済学に見られる合理的な経済人 (Homo-Economics) と対比しながら考察する。限界革命から20世紀初頭にかけて、近代経済学は効用の極大化を目指す合理的な経済人に基づく精密科学として発展してきた一方で、経済人モデルが前提とする最適化行動の現実性が問題視され様々な形で批判されてきた。こうした状況を踏まえ、近代経済学の方法論的な基礎を構築したとされるロビンズの名著『経済学の本質と意義』(以下『本質と意義』と表記) における個人行動モデルと経済人モデルとの相違点を、彼に影響を与えたとされるL. v. ミーゼス (Ludwig von Mises 1881-1973) とP. H. ウィックステード (Philip Henry Wicksteed 1844-1927) ⁽¹⁾ の論述を踏まえながら明らかにする。

18世紀に道徳哲学から生じた経済学のメインストリームは、19世紀末に生じた限界革命によって古典派経済学から新古典派経済学の体系へ転換した。松嶋 (1996) は、限界革命がもたらした方法論的転換を経済学の一つのパラダイムシフトとみなし、古典的パラダイムと近代的パラダイムに分けて整理している。このパラダイム論において限界革命は、古典派経済学においてみられる社会・国家を単位とする分析手法がジェヴォンズ、ワルラス、メンガーらによって方法論的個人主義へ転換した契機とされる。例えばジェヴォンズは、物理学をモデルとした一科学としての経済学の構築を目指し、経済学の名称を political economy から economics へ変更するよう試みた (Jevons, 1871)。このように限界革命によって経済学は、古典派経済学において関連していた道徳哲学の領域から切り離され、価値中立的な科学として展開していく。

こうして経済学から一旦排除されてきた倫理やモラルサイエンスの側面は、20世紀に至ると再考され経済学に再び取り入れられていく。例えばA. センが、ミクロ経済学的前提として広く共

(1) ロビンズに対するオーストリア学派やイギリス経済学など多様な学派からの影響についてはHowson (2011) に詳しい。また、『本質と意義』第1版の序文では特にミーゼスとウィックステードから影響を受けたことが述べられている「わたくしの提出した見解に対して、わたくしは決して自分の独創性を主張するものではない。…しかし、わたくしは、ルードウィヒ・フォン・ミーゼス (Ludwig von Mises) 教授の諸著作と故フィリップ・ウィックステード (Philip Wicksteed) の『政治経済学の常識』(Commonsense of Political Economy) にとりわけ負っていることをかさねて記して感謝の意を表したい。」(Robbins, 1935, pp. xv-xvi / 訳p. xxiii)

有されている経済人モデルを「合理的な愚か者」と呼び、その現実的でない行動モデルを採用する新古典派経済学を批判した。このように、経済人モデルが含意する最適化行動と現実の人間行動との乖離（アノマリー）が注目されるようになることで、経済人モデルは疑問視されるようになった⁽²⁾。こうした中でロビンスは、新古典派経済学的方法的立場の代表者として批判を受けてきた。

II. ロビンスと経済人モデルをめぐる議論

新古典派経済学批判の文脈において、I. カーズナー（1930-）は経済主体の完全知識を前提とする形式的な行動モデルを「ロビンスの経済人」（Kirzner, 1973, p. 34 / 訳 p. 38）と呼ぶ。『本質と意義』において「稀少性定義」⁽³⁾が提示されて以来、個人の活動の経済的な側面は「達成すべき諸目的間への希少な手段の配分という形で示され、理解されてきた」（Kirzner, 1973, p. 32 / 訳 1985, p. 36）とカーズナーは述べる。その上で、経済主体の行動は「効率性の確保の問題、あるいは、目的達成より得られる満足の『極大化』という言葉で表現される」（Kirzner, 1973, p. 32 / 訳 1985, p. 36）と指摘する。限界革命以降に着目されるようになった効用の極大化問題が成立するためには、何らかの極大化を目指す経済主体の前提を必要とする。そこでカーズナーは、満足の極大化を行う合理的な個人モデルを「ロビンス的経済人」と呼び、その前提がもつ問題点を指摘する。

カーズナーの問題意識は、「経済化、すなわち極大化を志向する個人によってのみ構成されているとする市場は、我々が理解しようとしている市場プロセスを形成していない」（Kirzner, 1973, p. 31 / 訳 1985, p. 35）という点にあった。新古典派経済学の市場均衡論は、市場のメカニズムが1点の均衡点に向かうためことで一義的に決定される均衡状態の分析に集中している。カーズナーはこうした均衡論を批判し、市場が均衡に向かう過程を重要視する市場プロセス論⁽⁴⁾を展開した（原谷, 2012, p. 107）。もし市場参加者が全て経済人で構成されているならば、与えられた前提条件によって各人の選択行為が市場の均衡をもたらすまでの過程が決定論的に決まるのであり、そこには彼の言うようなプロセスを議論する余地はない。これに対してカーズナーは、「もちろん人間は、完全な知識の世界で機能しているわけではない」（Kirzner, 1973, p. 35 / 訳 1985, p. 42）という見解を示し、現実の市場が不完全知識下にあることを指摘する。ここで問題となるのが、「ロビンス的経済人」が前提とする完全知識の仮定である。選択行為において完全知識をもつ主体は合理的に行動に行動するが、カーズナーは現実の市場を不完全知識の世界とみ

(2) 経済人モデルのような抽象的な人間像をめぐる問題意識は近代に限られるものではなく、古典派の時代においても歴史学派によって批判的に議論されている。「経済人の仮定をめぐる議論は、古典派の時代から現代に至るまで、経済学史のなかにかたちを変えて繰り返し現れる。一方には、抽象的な経済人の仮定をそのまま正当化しようとする方向があり、他方には、仮定をより現実的なものにしようとする方向があった。歴史学派の立場は、いうまでもなく後者の方向を支持するものであった。」（佐々木, 2013, p. 45-46）

(3) 「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」（Robbins, 1935, p. 16 / 訳 p. 25）

(4) 原谷（2012）はミーゼスとハイエクの特徴を結合したものとしてカーズナーの市場プロセス論を整理している。

ている。彼は、「完全知識の均衡世界から、不完全知識の不均衡世界へと、注意を移行させた場合には、もはやロビンズ的な経済化の分析を通じて研究を行うことは不可能である」(Kirzner, 1973, p. 35 / 訳 1985, pp. 42-43) と述べ、「ロビンズの経済人」の非現実性を問題視した。本稿はカーズナーによる企業家精神の議論には踏み込まないが、ここではロビンズの行動モデルと経済人モデルが同一視されていたことを確認しておきたい。

またB. J. コールドウェルは、ロビンズの方法論的立場を次のように整理する。

「ライオネル・ロビンズの方法論的立場を言い換えるならば、次のようになろう：経済学の基本的な一般法則は、実在に対する自明の命題である：目的は多数あり順序づけることができる。手段と時間には限りがあり、それらは代替的に適用することができる。また、現在と未来の機会に関する知識は不完全ないし不確実であるので、期待が重要性を持つ。この最後の困難を扱うために、合理性（選択における無矛盾性）と完全な予見という説明のための仕組みが、実在への第1次近似となるような単純化を行う仮定として、通常援用される。最後に、これらの基本的な公準は、現実世界の条件を反映する補助公準と結びつけられ、経済理論の適用を可能にする。」(Caldwell, 1982, p. 103 / 訳 p. 140)

コールドウェルは、ロビンズの言説における基本的仮定に、財の希少性、個人的評価尺度、一つ以上の生産要素の存在、の3点を挙げた上で、ロビンズの論じる行動の合理性は、心理的快楽主義、貨幣獲得に限定された動機、あるいは倫理的に妥当な行為ではなく、「選択の無矛盾性」—AがBより選好され、BがCより選好されるならば、AがCより選好されること—にあると指摘する(Caldwell, 1982, p. 101 / 訳 p. 138)。これは個人の選択行為における選好の推移性を意味し、ロビンズの行動モデルに選好の推移性が仮定されていること、そして選好の推移性がロビンズの合理性概念であること⁽⁵⁾を指摘するものである。カーズナーの整理と異なる点は、選好の推移性と完全知識の仮定が第1次近似の仮定として位置づけられていること、ロビンズの合理性概念を選好の推移性にみていること、である。

ここまでに、ロビンズを新古典派経済学の方法論に連なる人物として整理するカーズナーとコールドウェルの論述を指摘した。カーズナーは経済人の仮定に、またコールドウェルは選択の無矛盾性の仮定に着目しながら、ロビンズの行動モデルの特徴とその合理性概念を説明している。それでは経済学における行動モデルについてロビンズ自身の論述を確認していきたい。

Ⅲ. ロビンズの個人行動モデル

19世紀末の限界革命によって生じた選択理論としての経済学に対し、ロビンズは「稀少性定義」と呼ばれる次の一文によって方法論的な定義を明確化した。

「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究す

(5) Nishimura (2002) も同様にロビンズの合理性を選好の推移性とする。

る科学である」(Robbins, 1935, p. 16 / 訳p. 25)⁽⁶⁾

ロビンズは希少性に着目して経済学を定義したと言われるが、ここではこの簡潔な定義が『本質と意義』の中でどのような議論を経て述べられたかについて詳細に確認したい。ロビンズによれば、「稀少性定義」として経済学が取り扱う経済主体の特徴は次の4つである。

「経済学者の観点からすれば、人間生存の諸条件は、四つの基本的特徴を示している。目的は多様である。これら多くの目的を達成するための時間と手段とは限られており、かつ代替的に使用されうるものである。と同時に、これら多くの目的はおのおの異なった重要性をもっている。」(Robbins, 1935, p. 12 / 訳p. 19)

本稿では、ここに述べられた4つの基本的特徴を次の4条件に区分し、行動モデルを構成する条件として捉える。それらは、条件1. 目的の多様性、条件2. 手段の希少性、条件3. 手段の代替性、条件4. 諸目的が異なる重要性を持つこと、である。「稀少性定義」の一文が示す通り、人間行動は一定の「目的—手段」関係を満たす行動として捉えられているが、それは稀少性に関わる全ての行動を意味するものではない。換言すれば、ロビンズが経済学に取り入れる行動モデルは、あらゆる人間行動のうちいくつかの前提をそなえた特定の「目的—手段」行動である。それでは、いかなる人間の行動が経済学にモデルとして取り入れられているかを明らかにするために、上記の4条件を順に検討していく。

条件1. 目的の多様性によって、経済主体は複数の目的を持つことが想定される。例えば、「孤立人は実質所得と閑暇の双方を欲する」(Robbins, 1935, p. 12 / 訳p. 19) ケースのように、主体は自らの欲求を満たす具体的な目的を保持する。この条件によって、衝動による行動、無意識的な行動は経済学の対象としての行動から取り除かれる。後述するようにミーゼスは合理的行動を意識的な目的のある行動と定義しているが、同様にロビンズも目的を意識的に保持していることを行動モデルの条件としている。

ここで条件1.において、目的が単数ではなく複数のものとして条件づけられていることが重要である。ロビンズは「技術の問題は一つの目的と多数の手段があるときに生じ、経済の問題は目的・手段ともに多数あるときに生ずるのである」(Robbins, 1935, p. 35 / 訳p. 55) と述べ、目的が単一であるケースで生じるのは、経済ではなく技術の問題であるとみる⁽⁷⁾。『本質と意義』によれば、単一の目的を達成するような行動は所与の技術的要件によってのみ決定されるのであり、経済的な問題は生じない。つまりロビンズにおいて、単一の目的に対する手段の配分を決定する問題は、選択行為の機会が存在しないために経済学の対象から取り除かれる。このために条件1. は目的があること、その目的が複数あることを条件づけている。

(6) 『経済学の本質と意義』は2016年に第1版の邦訳が刊行されているが、本稿は第2版について議論するため、以下で邦訳は辻訳(1957)を用いる。

(7) ロビンズは、この「経済」と「技術」の区分に関する考えを後年に至るまで保持している。「技術的なものは、一つの目的の達成と関連するが、経済的なものは多くの目的をもつ。」(Robbins, 1971, p. 146-147 / 訳pp. 159-160)

条件2. 手段の希少性は、目的を達成するための手段・資源の希少性を条件づけている。

「目的の多様性ということは、ただそれだけでは経済学者にとってなんら必然的な興味の対象となるものではない。かりに、わたくしが二つのことをしたいと思っており、そしてそれらをなすための十分な時間と十分な資源をもっており、しかも他のいかなることのためにもその時間と資源とを使うことを欲していないならば、そのときにはわたくしの行動は、経済学の主題たる諸方式のいずれにも従うことはあるまい。…わたくしの行動は、たんにすべての要求を完全に満足させるだけのことである。」(Robbins, 1935, p. 35 / 訳p. 20)

多様な目的を達成する手段がもし無限に存在するならば、諸目的は全て満足に達成されるであろう。しかし、現実には多くの手段は有限でありそこに希少性がつきまとう。したがって、希少な手段を諸目的にどのように配分するかに関する経済学の問題が生じるのである。ここでの希少性は「需要に対する有限性⁽⁸⁾」を意味するが、自由財があるようにあらゆる手段が諸目的に対して有限であるとは限らない。ロビンスはこれに対し「われわれの自由に処分できる時間は限られている」と述べ、時間の制約が手段の希少性をもたらすとする⁽⁹⁾。

条件3. 手段の代替性は、目的の達成に対して用いられる手段が代替的に使用可能であることを条件づけている。一般に「希少性定義」と呼ばれるロビンスによる経済学の定義は、手段の希少性のみをその定義とするものではない。ロビンスは次のように述べる。

「手段が限られているということもまた、ただそれだけでは経済現象を生ぜしめるのに十分ではない。もし欲望充足の諸手段がなんらの代替的用途ももたないならば、それらは確かに希少ではあるかもしれないが、しかしわれわれはそれらを経済的に用いることはできないのである。天から降ってきたマナは希少であったかもしれないが、しかしもしそれを他のなものかと交換したり、あるいはその費消を延期したりすることができないものであったとすれば、それは、経済的側面をもついかなる活動の対象ともなるものではなかったのである。」(Robbins, 1935, p. 13 / 訳pp. 20-21)

ここで、代替的な用途のない手段を行使するケースは経済学の問題から取り除かれている。ただ一つの用途に限定される手段の配分問題は、先に述べたように技術的な問題であり経済学の

(8) 「希少性とは、たんに、めったに存在しないということの意味するものではない。それは需要に関連しての有限性を意味している。良い卵が希少だというのは、それに対する需要の面からみて、それがすべてにゆきわたるだけ存在していないからである。これに反し、悪い卵は、存在量においてははるかに少ない—われわれもまたそうあってほしいものだと思うが—のであるけれども、われわれの意味では、それは全然希少であるとはいえない。それはむしろ余分なのである。」(Robbins, 1935, p. 46 / 訳p. 70)

(9) 「希少であるのは『時間』そのものではなく、むしろ手段として考えられたわれわれ自身の可能性である、という点は十分明らかにされねばならぬ。時間の希少性についてうんぬんするのは、たんに、このどちらかといえば抽象的な概念をよびおこすための比喩的な方法たるにすぎないのである。」(Robbins, 1935, p. 14 / 訳p. 23)

問題ではないのである。これに対し、例えば手段としての貨幣は様々な用途に用いられるという意味で代替適用用途を持つと考えられる。これに加えてロビンスは「その費消を延期したりすること」もまた手段の代替性を意味すると指摘する。

「この条件を加えたことの意義は、おそらく強調するに値しよう。技術的に相似た諸手段を異なった時において質的に相似た諸目的達成のために使用することは、とりも直さずこれら諸手段の代替的使用を意味するものである。このことがハッキリ理解されていないと、経済行為の最も重要な型の一つが看過されることになる。」(Robbins, 1935, p. 13 / 訳p. 21)

このように、異時点間で用いられ得る手段は代替性を満たすと考えられている。またこの意味で手段の代替性の条件は、手段が単数ではなく複数あることを含意すると考えられる。先に述べたように、ロビンスは技術と経済の区別によって目的の多様性を強調したが、手段が複数存在することについて具体的に議論しないまま「諸手段 means」と表現している。そこで、手段の代替性を「目的—手段」関係において手段が手続き上は複数あるものと捉えることで、手段の代替性は多様性を含意すると考えることができる⁽¹⁰⁾。

条件4. 一諸目的が異なる重要性をもつこと—は『本質と意義』第2版で追加された条件である⁽¹¹⁾。これは、主体のもつ目的がその重要性に従って順序付けられるということの意味する。

「希少な諸手段が代替的に使用されうるということもまた、われわれの分析しつつある種類の現象が存在するための完全な条件を意味するものではない。もし経済主体が二つの目的とそれらを充足するための一つの手段をもち、かつ、この二つの目的が同等の重要性をもっているとすれば、かれの立場は、二つの同じように魅惑的な乾草の束の中間で麻ひしてしまった、ぐう話にでてくるろばの立場とよく似たものであるといえよう。」(Robbins, 1935, pp. 13-14 / 訳p. 21)

ビュリダンのロバの例のように目的の重要性に差が無く完全に同等である場合、主体は行動を決定することができないとロビンスは指摘する。これに対し、もし目的にその重要性に基づく階層的序列⁽¹²⁾が生じるならば主体に選択行動の機会が生じる。そして目的の序列はその主体がもつ主観的な価値判断によって決まる。

(10) 目的および手段の多数性については次の文に明らかである。「マイヤー教授のはなはだあかぬけした、この区分の表わし方を使えば、技術の問題は一つの目的と多数の手段があるときに生じ、経済の問題は目的・手段ともに多数あるときに生ずるのである。」(Robbins, 1935, pp. / 訳p. 55)

(11) 小峯、大槻訳(2016, p. 15)を参照。

(12) 「このことは不必要な細かい区別立てのように思われるかもしれない。現に本書の第一版では、わたくしはこの理由によってこれを省略した。けれどもいくつかの目的には階層的序列が存在するという条件は、価値論においてきわめて需要であるから、この段階においてすらそれを明示的に述べておく方がよいように思われるのである。」(Robbins, 1935, p. 14 / 訳pp. 21-22)

「価値判断の尺度という概念において仮定されることは、異なった財は異なった用途をもつということ、そしてこれらの異なった用途は行動に対して異なった需要さを持つということ、すなわち、所与の事態において一つの用途が他の用途よりも選好され、一つの財が他の財よりも選好されるであろう、ということだけである。なぜ人間という動物は個々のものにこの意味における個々の価値をつけるか、ということはわれわれの論議しない問題である。それはまさに心理学者の問題であり、あるいはおそらく生理学者の問題ですらあるだろう。われわれが経済学者として仮定しなければならぬことは、異なった可能性は異なった刺激を示すということ、そしてこれらの刺激はその強さの順序に並べることができる、ということだけである。」(Robbins, 1935, pp. 85-86 / 訳p. 130)

主体は各々の価値判断に従って諸目的を順序付けるが、経済学はその価値判断そのものの妥当性については取り扱わないとするのがロビンズの考えである。効用の個人間比較の妥当性をめぐる議論においてロビンズは経済学と倫理学を区別した経済学者と言われるが⁽¹³⁾、主体の価値判断を所与の前提と捉え、その内容の倫理的な是非には踏み込まない。あくまでも主体が主観的な価値判断によって目的の重要性を決定することが、条件4.で示されているのである。

以上のように、これまでに検討した4つの条件を満たす主体の行動は、ロビンズの意味において経済的な選択行為の形式を満たす。これがロビンズの「稀少性定義」として抽出できる行動モデルの定義である。次節では、本節で明らかにした行動モデルとカーズナーやコールドウェルの指摘する経済人や選択の無矛盾性といった形式との相違について検討する。

IV. 「稀少性定義」と経済人モデル

ロビンズの言説は近代ミクロ経済学の方法と結びつけて広く理解されている。しかし、ロビンズは経済人モデルの一定の意義を認める一方で、積極的に採用しているとは言いがたい面もみられる。

「もし経済人はたんに説明のための仕組—議論の展開のある段階においてきわめて慎重に使用される第一次の近似であり、議論が完全に展開せられたときにはその手順を正当化するためにいかなる形においてもかような仮定は用いられずまた必要とされない—にすぎないということが一般に理解されているならば、それがかような普遍的な妖怪であるということはあるそうもないことである。」(Robbins, 1935, p. 97 / 訳 pp. 147-148)

ロビンズは、経済学における行動モデルを構築する上で必要とする仮定を、普遍的な経験的事

(13) 「彼の主張は、倫理学の禁止ではなく、経済学と倫理学を『区別』することであった。効用の個人間比較の例を用いれば、ロビンズの主張は、個人間比較を『避ける』べきだと忠告していたのではなく、むしろ彼はそのような比較がいかなる科学的根拠ももたないと信じていたというに過ぎない。」(Sen, 1997, p. 112 / 訳 p. 127)

実に基づく主要な仮定と、残余とされるより限定的な仮定の2種類に区分している⁽¹⁴⁾。まず主要な仮定によって経済学の基本の行動モデルを定義し、このモデルをより抽象化・単純化するために追加的に残余の仮定が用いられる。つまり、残余の仮定群を適用するか否かによってロビンスの経済学は重層的な様相を表すこととなる。このことを踏まえると、経済人や完全知識の仮定がどちらに位置付けられるかは、これらの特徴が経験的な事実として抽出されるか否かによる。

そこで『本質と意義』を参照すると、経済人や完全知識の仮定は、それらが経験的に認められる人間の特徴を表していないという意味で、残余の仮定に属するものであることが確認できる。彼は、純粋な利己主義者としてふるまう経済人モデルに対し、「…われわれの経済主体は、純粋の利己主義者・純粋の利他主義者・純粋の禁欲主義者、純粋の官能主義者、あるいは一はるかにありそうなもの—これらすべての衝動のまじりあったかたまりでありうる」(Robbins, 1935, pp. 94-95. / 訳pp. 143-144) と述べ、主体の特徴を利己主義に限定せず多様な価値判断を行うものとして捉えている。

また、カーズナーが経済人モデルの問題点と指摘した完全知識の仮定についても次のように述べる。

「もちろん、事実は、完全に矛盾がないという意味での完全な合理性の仮定は、たんに、現実に対する接近の種々の段階において経済分析にもちこまれる、心理学的性質をもった一群の仮定のうちの一つである、ということである。往々仮定するのが便利な完全な予見というのは、同じような性質の仮定である。これらの仮定をする目的は、現実の世界が、これらの仮定が現れる構造と一致するという信念を助長することにあるのではなく、むしろ現実の世界ではただ他の多くの傾向とともにのみ働いているいくつかの傾向を切り離して研究し、次にこのようにして得られた知識をいっそう複雑な事態の説明に適用するため、比較と対照によって引き返すことを可能ならしめるということにあるのである。」(Robbins, 1935, pp. 93-94 / 訳 pp. 142-143)

このようにロビンスは、完全知識の仮定および完全に矛盾が無いという意味での合理性の仮定の取扱いに対し注意を払っている。つまり、完全知識の仮定を限定的に用いることに経済学上の意義を見いだしているが、この仮定は経験的な事実に基づくものではないため、「稀少性定義」に含意されるような主要な仮定とは異なる。そうではなく、残余の仮定は、「稀少性定義」に基づく行動モデルをさらに単純化・抽象化するために補助的に用いられる。これによって例えば、近代経済学における極大化行動のモデルを構築することができる。しかしこのモデルは現実の人間行動に対するあくまでも「第一次の近似」であり、「稀少性定義」が意味する普遍的な経験的事実として仮定される行動モデルとは区別することができる。したがって、カーズナーによるロ

(14) 「…経済分析の本質はいまや明白なはずである。それは一連の仮定から演繹されたものから成っている。そしてその仮定の主要なものは、人間の活動が経済的側面をもつときはいつでも存在するところの、ほとんど普遍的な経験的事実であり、残余のものは、経済理論を用いて説明すべき個々の事態ないし事態の型の一般の特徴を基礎とした、ヨリ限定された性質の仮定である。」(Robbins, 1935, pp. 99-100. / 訳p. 151)

ピンズを通じた経済人批判は、ロビンズにおいては残余の仮定を用いた第一次近似のモデルに対する批判であり、ロビンズの経済学の本質的要素である「稀少性定義」には当てはまらなると言える。

V. 稀少性定義と選好の推移性、合理性

(1) 「倫理的に妥当な行動」

前述したようにコールドウェルは、ロビンズの合理性概念を選好の推移性とみているが、この指摘は先に整理した「稀少性定義」の条件4.を指すものと考えられる。目的の順序付けがなされることは、ロビンズにおいては経験的な事実であった。それでは、「稀少性定義」の条件4.はロビンズの合理性概念を意味するのであろうか。

『本質と意義』第2版において、経済学における合理性概念は3段階に分けて議論されている。まず第1段階として、合理的行動が「倫理的に妥当な行動」を意味しないことをロビンズは確認する。

「合理的な行動という概念が、倫理的に妥当な行動という概念を意味するかぎり—そしてそれは確かに日常の論議において往々この意味に用いられる—われわれはただちに、かような仮定は全然経済分析にはいらぬといつてさしつかえない…それが考慮に入れる価値は個人の価値判断である。個人の価値判断がなにかさらに深い意味において尊重すべき価値判断であるか否か、といった問題は経済学の範囲にはいる問題ではない。もし合理性という言葉が、とにかくこの意味をもつものとして解釈されるべきものとするれば、それが表している概念は経済分析にはいらぬといつてさしつかえない。」
(Robbins, 1935, p. 91 / 訳p. 138)。

目的の順序付けそのものは主体の主観的価値判断によって決定される。したがって、経済学は客観的に観察することができない⁽¹⁵⁾ 価値判断という要素を含むことになるが⁽¹⁶⁾、その価値判断が何らかの意味で尊重すべき価値判断であるか否かは経済学の問題ではない。つまり、ここでロビンズが述べる倫理的な妥当性とは、主体の価値判断ではなく観察者の価値判断におけるものである。経済学と倫理学を区別したロビンズの観点は合理性の議論にも表れており、「経済分析はウェーバーの意味において没価値的である」(Robbins, 1935, p. 90 / 訳p. 138) とするロビンズの

(15) 「我々の科学の中心的概念である、選択という概念、諸目的と諸手段との間の関係という概念を外面的な事実の観察という形で理解することは実際に可能ではない。…それは、因果的説明の連鎖において、物質的ではなく精神的な、そしてその理由によって必ずしも行動主義的な方法による観察を許さないような環が存在する、ということの意味するのである。」(Robbins, 1935, p. 91 / 訳pp. 136-137)

(16) ロビンズは、価値判断を取り扱う経済学にウェーバーのいう客観性をみる。「行動を『客観的』〔すなわち、マックス・ウェーバーのいい方をすれば没価値的 (Wertfrei)〕に説明する、ということの意味するところは、たんに物質的な性質のものでないある種の与件、すなわち個人の価値評価等を考慮する、ということだけである。」(Robbins, 1935, p. 91 / 訳pp. 136-137)

方法論的立場⁽¹⁷⁾が表れている。

(2) 選択の無矛盾性・選好の推移性

第2にロビンスは、「矛盾が無いconsistent」行動という意味の合理性概念を取り挙げる。

「しかし、合理的という言葉がたんに『矛盾がない』ということの意味するものと解釈されるかぎり、この種の仮定がまさしくある種の分析的構造にはいつてくるということとは正しい。均衡状態においては分割可能な諸財の相対的重要さはそれらの価格〔の比〕に等しい、という有名な一般法則は、もしわたくしがAをBより選好しかつBをCより選好するならば、わたくしはまたAをCより選好する、という意味においておのおのの最終の選択の間に相互に矛盾がないという仮定、要するに完全な均衡においては、さらにそれ以上の『内部的裁定操作』によって利益を受ける可能性が全く排除される、という仮定をまさしく含んでいるのである。」(Robbins, 1935, pp. 91-92 / 訳p. 139)

これは既に指摘した、コールドウェルの解釈によるロビンスの合理性—選好の推移性—を指すものと考えられる。しかし、ロビンスは続けて以下のようにも述べていることに注意したい。

「完全な合理性の仮定がこの種の構造にあらわれるということは全く正しい。しかしながら、経済学的一般法則は、行動に完全に矛盾がない事態の説明に限られる、というのは正しくない。たとえ目的に矛盾があるとしても手段はその目的に関して希少であるかもしれない。交換・生産・変動—すべては、人々が自己のなしつつあることの意味内容を完全には知っていない世界におこるのである。消費者の需要を最も完全に充足することと、関税あるいはこの種の障害によって外国商品の輸入を阻止することを同時に望むことはしばしば矛盾する（すなわちこの意味において不合理である）。しかもそれはよくなされることである。この場合経済学はその結果生ずる事態を説明する資格がない、とだれがいうであろうか？」(Robbins, 1935, pp. 92-93 / 訳 pp. 140-141)

もし完全な均衡状態を考察すれば、そこでは個人の選好の推移性が成り立つという意味で合理的行動がみられる。しかし、この逆が常に成り立つとは限らない。諸個人の選択行為は常に完全な均衡の状況の下で行われるものではないため、手段の稀少性を満たしながら目的に矛盾⁽¹⁸⁾が生じるケースをロビンスは指摘する。行動に矛盾が無いという合理性の仮定を前提としたモデルは、現実には生じる目的に矛盾のある行動を取り扱うことができず、そうした矛盾する行動を経済

(17) ロビンスは、経済学から完全に価値判断を排除していない。経済学が意義をもつために究極的な価値判断に依存することを明言している。「経済学は、その存在のためにはなくても少なくともその意義のために、まさに究極的な価値判断—合理的なこと、および、知識をもって選択しうること、が望ましいという断言—に依存する。もし非合理的なことが、もし時々刻々の、外界の刺激と調整されていない衝動、という盲目的な力に身をゆだねることが、他のすべての善にまして選考されるべき善であるならば、経済学の存在理由がなくなるということは真実である。」(Robbins, 1935, p. 157 / 訳p. 237)

学から排除してしまう。しかしこれはロビンズの意図ではない。現実に見られる矛盾した行動をも経済学の対象に含めていくために、彼は選好の推移性を主要な仮定に含意していないのである。こうした選好の推移性を留保する観点は後年のロビンズの論述からも明らかである。

「…もし、『合理的な行動』が、一もしある人がAをBより好みBをCより好むとき、AをCより好むことは無矛盾であり、逆ならば矛盾するという意味で—無矛盾な行動を意味するならば、植物的でない全ての行動は、個人や個人の集合において互いに矛盾する嗜好や政策が除外されるという意味で合理的と見なされなければならない、という考えを私は持たない。…純粹分析の若干—例えばワルラス的な均衡分析—において、無矛盾性という意味での合理性を仮定することは便利であるという事実は、我々を義務づけるものではなく、少なくとも我々の主題の見解では、希少性を含みながら無矛盾性の仮定に従わない全ての状況を排除してしまう。」(Robbins, 1979, p. 998)

このように、ロビンズは選好の推移性の仮定を積極的に採用していない。したがって「稀少性定義」の仮定を満たす行動モデルはその行動に矛盾を含むものであり、「矛盾が無い」という意味の合理性を備えていないこととなる。選好の推移性は残余の仮定に属する補助的な仮定のひとつであるというコールドウェルの指摘は正確ではあったが、しかし「稀少性定義」には次に指摘する第3段階の合理性概念を見ることができるといえる。

ところで、選好の推移性を積極的に採用しないロビンズの観点には、ウィックステードとミーゼスの影響がみられる。まずウィックステードは、経済人の仮定を明確に拒絶したことで知られる。

「我々は、何が経済的な動機を構成するかではなく、何が経済的な関係を構成するかについて考えなければならない。これによって、古い経済学の文献で広く扱われてきた経済人 (the Economic Man) という単純化された心理学的な仮定を放棄する。……我々は、たったいくつかの動機のみで駆られる想像上の人間ではなく、……複雑な衝動や欲求—利己的か利他的か、または物質的か精神的かを問わず—に駆られる、我々が日常的に観察する人間を取扱う」(Wicksteed, 1933, p. 4. () は引用者による原文の抜き出し)

ウィックステードは、経済学を日常的な経験に基づく自明の論理から構築しようと試みてい

- (18) ロビンズにおける経済学の学問上の意義は、矛盾しうる現実の行動を、無矛盾な目的を選択することへ向けて改善していく機能にある (Robbins, 1935, p. 152 / 訳p. 230)。しかしここで改善されていくのは客観的な無矛盾性についてであり、あらゆる意味で無矛盾なものとなる事ではない。「ここで可能ならしめる無矛盾性が、目的の無矛盾性ではなく達成の無矛盾性であるということを強調するのはおそらく望ましいことであろう。一つの目的の達成は、いま一つの目的の達成と価値判断の平面において矛盾するか、あるいは客観的可能性の平面において矛盾するか、そのいずれかであると考えることができる。このようにして、同時に二人の主人に仕えることは倫理的に矛盾していると考えることができる。同一時刻に違った場所でその各々といっしょにいることをとりきめるのは客観的に矛盾している。科学的経済学によってとりぞきうるはずのものは、社会政策の領域における後者のたぐいの矛盾である。」(Robbins, 1935, p. 152 / 訳p. 230)

る⁽¹⁹⁾。そこでは、合理的な経済人としてのふるまいは非現実的な特徴として排除されるのである⁽²⁰⁾。

またウィックステードは、日常的に経験される人間の行動に選好の推移性が成り立たない場合があることを指摘している。

「しかしながら、人間の選好が完全に無矛盾であることは恐らくないであろう。つまり、私がAをBより好み、BをCより好むとき、それは私がAをCより好むことを意味しない。ある人は、安いという理由でナイフのために1シリング払うことを望み、またそれが高いという理由でパンフレットのために1シリング払うことを拒むかもしれないが、パンフレットかナイフかを直接選択する際に、彼はパンフレットを選ぶかもしれない。つまり、彼は、ナイフを1シリングより好み、1シリングをパンフレットより好むが、パンフレットをナイフより好むことがありうるのである。」(Wicksteed, 1933, p. 33)

ウィックステードは、3つの財をめぐる選好について完備性に基づく比較対照は認めるものの、選好の推移性が成り立たない例を強調する。つまり「ウィックステードは、個人の選好体系が常に推移的transitive（ウィックステードの用いた言葉は無矛盾consistent）であると仮定しなかった」(Steedman 1986, p. 296) のである。パレートによる序数的選択理論の確立によって、選択理論としての経済学は選好の推移性の仮定と共存してきたと言えるが、ロビンス自身が影響を受けたと述べるウィックステードのように、経済学に選好の推移性（無矛盾性）を仮定しない立場もみられる。

またミーゼスにも選好の推移性に関する議論を確認することができる。新オーストリー学派のカーズナーへの影響からも明らかのように、ミーゼスはウィックステードと同様に経済人の仮定を明確に批判している。

「経済学は実在する人間の実在する行為を扱う。その定理が論じるのは、理想的人間でも完全な人間でもなく、伝統的な経済人（ホモ・エコノミクス）という幽霊でも、平均的人間という統計学的概念でもない。人間のすべての弱さと限界を持った者、生きているままの、行為しているままの、あらゆる人間がカタクラティクスの主題であり、あらゆる人間行為が人間行為学のテーマである。」(Mises, 1966, pp. 646-647 / 訳 p. 659)

ウィックステードと同じく、ミーゼスも経済人モデルの実在性を問題視しているために、その仮定を用いることを避けている。また、選好の推移性を含む人間行為の無矛盾性について彼は次のように述べる。

(19) Steedman (1986)、田中 (2014) を参照。

(20) ロビンスもウィックステードによる経済人の仮定の拒絶を理解している。「ウィックステードが著書を出す以前は、経済学の全体系というものは、自己中心主義や快樂主義の動機によって刺激された経済人の世界という仮定のうえにたっているとの見解に賛成することは、知識人にとっていまだ可能であった。本書を読んだ人にとっては、かかる見解の表明はもはや学問的誠実性と両立しない」(Robbins, 1933, p. xxi)

「論理学的一貫性という概念（すなわち無矛盾）を人間行為学的一貫性という概念（すなわち思操堅固ないし同じ原則への固執）と混同してはならない。論理学的一貫性は思考にのみ存在し、思操堅固は行為にのみ存在する。思操堅固と合理性とは全く別次元の概念である。ある人の価値評価が変化したのに、かつて抱いていた行為原則を思操堅固のためにのみ根気強く守っているならば、そのような行為は合理的ではなくて、頑固にすぎないであろう。行為は、価値の高いものを価値の低いものよりも選好するという一点においてのみ不変である。もし価値が変われば、行為も変わらなければならない。変化した条件の下では、元の計画に忠実であるのはナンセンスであろう。これに対して論理学的体系は首尾一貫していなければならないし、矛盾のないものでなければならない。なぜなら、全部分と全定理の共存を含意しているからである。行為をする場合には、必然的に時間的順序があるから、このような首尾一貫性はあり得ない。行為は目的に合致しなければならず、合目的性は変化する条件への適応を必要とする。」（Mises, 1966, p. 103 / 訳 p. 126）

ここでミーゼスは、論理学的一貫性と人間行為学的一貫性とを区別する。まず後者であるが、同じ原則への固執とも言い換えられているように、価値評価が変化したにも関わらず行為の原則を守り続けるような行為は合理性とは別次元の概念となる。ミーゼスの人間行為学において、行為の合理性はアприオリに仮定されているものであり、この後者の一貫性は合理性を決定するような概念ではない。ミーゼスは、「行為するとは、目的を追求すること、すなわち目的を選択し、目的達成の手段に訴えること」（Mises, 1978, p. 4 / 訳 p. 5）と定義し、「人間行為は必然的に合理的である」（Mises, 1966, p. 18 / 訳 p. 43）と述べ、「行為」の反意語として「当事者の意思によって制御出来ない身体諸器官と本能が、刺激に対して示す反応」（Mises, 1966, p. 20 / 訳 p. 44）を挙げている。ミーゼスの「行為」の概念は「目的—手段」関係が存在することが定義されており、主体の意識的な目的追求が存在することは自明の真理とされる。このようにミーゼスは、人間の精神的な作用である「目的—手段」関係を人間行為のアприオリなカテゴリーとして位置づけ、意識的に目的を追求する行為をすべて合理的とみなす⁽²¹⁾。後述するが、合理性概念をミーゼスのように捉える観点が、ロビンズによる3段階目の合理性の議論と関係する。

また前者の論理学的一貫性について、ここで無矛盾性とも呼ばれるこの一貫性は時間的順序があるために成立しないとされる。目的の順序に推移性が成り立つ初期状態の場合、主体ははじめに最も優先度の高い目的を達成するが、次の目的を達成するまでには時間的な間隔が生じる。また、ひとつの目的を達成していることから初期状態と異なる状況で主体は行為することになり、したがって初期状態に保持されていた目的の順序は変化しうる、とミーゼスは述べている。こうした主体の行動のプロセスに着目する観点は後のカーズナーの企業家精神に継承されている。

(21) 「人間行為は必然的に合理的である。したがって、『合理的行為』という語は冗長であるから、これを拒否しなければならない。行為の究極的目的に対して合理的とか非合理的とかいう言葉を付けるのは、不適当であり無意味である。」（Mises, 1966, p. 18 / 訳 p. 43）

ミーゼスによれば、一個人において二つの行為は同時にはあり得ない。例えば、ある行為において $a > b$ と選好し別の行為において $b > c$ と選好するとしても、常に $a > b > c$ となる一定の価値順序が成立するわけではなく、その順序は変化する。このようにミーゼスは、主体において非同時的な行為における価値順序が矛盾する可能性を指摘する⁽²²⁾。このように、ミーゼスは選択における無矛盾性を人間行為学では仮定していないのである。彼は、「人間の理性が無謬ではなく、手段を選択・利用する際に、しばしば誤りを犯すということは事実である。求める目的に適しない行為は期待外れとなる。それは目的に反するが合理的である」(Mises, 1966, p. 20 / 訳 p. 44) と論じる。つまり、行為の合理性に無矛盾性の仮定は不要であり、矛盾する「行為」であってもその合理性は保持される。

このようにミーゼスとウィックステッドにおいて、選好の推移性・無矛盾性が仮定されておらず、またこれが合理性概念を表していないことを確認した。両者が明確に否定した選好の推移性は、ロビンスにおいては残余の仮定として限定的な意義を与えられていると言える。

(3) 「目的のある」合理性

以上を踏まえてロビンスの合理性の第3段階の議論へ移りたい。彼は、第1、第2段階の議論を踏まえた上で次のように述べる。

「もちろん、人間の行動が経済的側面をもつ前に少なくともなにかの合理性が仮定される、と正当に論じる意味—すなわち合理的ということが『目的のある』ということと同義である意味—があり、われわれは合理性という言葉がこの意味に用いることができる。すでにみたように、もし行動が目的のあるものと考えられないならば、経済学の研究する手段—目的の関係という概念は全然意味をもたなくなる、と論ずることができる。したがって、もし目的のある行動が全然存在しないならば、経済現象は全然存在しない、と論ずることができるであろう。けれどもこのようにいうことは、すべての目的のある行動に全く矛盾がないというのでは決してない。実際われわれは、この目的のある行動が自覚的になればなるほど、それは必然的にますます矛盾のないものとなる、と主張してさしつかえない。けれどもこのことは、それはつねに矛盾がないということ、

(22) 「個人の二つの行為は決して同時ではなく、時間的前後関係がある。…以下のような推論によって、不合理の行為という概念に達しようという企図がなされてきた。もし a が b よりも選好され、 b が c よりも選好されるならば、論理的には a が c よりも選好されるはずである。しかし実際には、もし c が a よりも選好されるならば、このような行為の態様を首尾一貫しているとか、合理的であるとか言えない事態に直面することになる。このような推論は、一個人の二つの行為が決して同時であり得ないということを見逃している。ある行為においては a が b よりも選好され、別の行為においては b が c よりも選好されるならば、二つの行為の間隔がどんなに短くても、 a が b の上にあり b が c よりも上にあるような不変の価値順位を構成することは許されない。後のもう一つの行為は、それ以前の二つの行為と符合すると考えることも許されない。この例が証明しているのは、価値判断は不変でないこと、したがって一個人の必然的に非同時的な種々の行為から抽象された一つの価値順位は、自己矛盾を犯しているかもしれないということのみである。」(Mises, 1966, pp. 102-103 / 邦訳 pp. 125-126)。また、この箇所の注釈に P. H. ウィックステッドとロビンスが挙げられており、ウィックステッド、ロビンス、ミーゼスの3者において、選好の推移性を無条件に仮定しない立場は共通していると考えられる。

あるいは経済学的一般法則は、行動のうち、すべての矛盾が解決されてしまった、おそらくはちっぽけな部分に限られるということ、を最初から仮定する必要があるということではない。」(Robbins, 1935, p. 93 / 訳 p. 141)

ここでロビンズは、「目的のある」という意味での合理性を取り挙げる。「稀少性定義」に基づく行動モデルは「目的—手段」行動の形式をとるという意味で必然的に「目的のある」こととなる。この目的には矛盾が含まれるが、ロビンズはこの行動にも合理性があることを見ており、そのために「目的のある」合理性をここで定義している。先に指摘したように、「稀少性定義」に基づく行動モデルは無矛盾な行動を仮定するものではなく、矛盾する行動をも含めることとなるが、「稀少性定義」の条件1.において目的をもつことが条件づけられているため、「稀少性定義」に基づく行動モデルは必然的に合理的となる。コールドウェルはロビンズの残余の仮定における「選好の推移性」に合理性概念をみたが、ここで指摘した「目的のある」合理性はロビンズの主要な仮定における合理性概念である。

先に述べたミーゼスの合理性の議論に関連して、ロビンズは「目的のある」合理性についてミーゼスに言及しながら以下のように補足する。

「ミーゼス教授が、すべての行動 (Handeln) は、たんに植物的な反作用と対立する程度に合理的なものと考えられねばならぬ、と論ずるとき、かれはこの意味に合理的という言葉を使っているとわたくしは思う。…ミーゼス教授がこの言葉をこの意味に用いることに非常な力点をおいたのは社会科学のためには行動は倫理的な基準に従って分たるべきでない、すなわち、それは合理的行動と非合理的行動—これらの言葉を規範的な意義をもつものとして使って—とに分たるべきでない、という彼の主張から必然的にでてくるのである。…『干渉主義の批判』の著者が、行動に矛盾があるという意味において行動は非合理的であるかもしれない、ということに注意しなかった、と憶断するのは、確かに理由のないことである。」(Robbins, 1935, p. 93 / 訳 p. 142)

ロビンズによれば、この「目的のある」合理性はミーゼスの合理性概念と同様のものである。この意味で、ミーゼスの「行為」における合理性と同様に「稀少性定義」の行動モデルは必然的に合理的と言える。選択の無矛盾性や完全知識に基づく極大化行動といった近代ミクロ経済学が前提とする厳格な合理性概念に対し、矛盾する行動などより広いタイプの行動を合理的行動と捉えて経済学に含めているという意味で、ロビンズは寛容な合理性を認めていると言える。

しかし、「目的のある」合理性のみがロビンズの採用する合理性の定義のすべてではない。先に指摘した通り、第2段階で議論した選好の推移性としての合理性の仮定をロビンズは擁護している。したがってロビンズの経済学には、主要な仮定と残余の仮定からなる重層的な構造がみられる。つまり、主要な仮定として「稀少性定義」による行動モデルは「目的のある」という意味で合理的であり、経済分析のある段階においては残余の仮定として選好の推移性がより厳格な合理性として用いられる。こうしたロビンズの立場は、エッセイとして著された彼の主著には必ずしも明確に展開されておらず、他方で20世紀初頭における選択理論の急速な発展とロビンズの残

余の仮定に関する議論とが結びつけられたため、彼を「主流派経済学の傀儡とみなす偏った解釈」(塩野谷, 2009, p. 291) がみられるようになったと考えられる⁽²³⁾。

Ⅵ. おわりに

これまで議論したように、ロビンスの経済学は主要な仮定と残余の仮定の2種類の仮定によって重層的に構築されている。主要な仮定に属するのは「稀少性定義」にみられる4条件であり、これらの内に「目的をもつ」合理性が成立するため、この行動モデルは寛容な合理性をもっている。他方で残余の仮定として選好の推移性や経済人モデルが用いられる段階がある。経済人モデルは完全知識や選好の推移性を前提とし、経済分析における説明のための仕組みとして限定的な意義をもつ。経済人の概念は経済理論の構築においてその意義をもつが、それは必ずしも現実の人間行動の特徴を表したものではないため、ロビンスの経済学では主要な仮定として採用されていないのである。既に20世紀初頭に、パレートの論理的行為の枠組み⁽²⁴⁾によって近代ミクロ経済学に接続する選択理論としての経済学が明確に成立していたため、ロビンスの経済学方法論はこうしたパレト的な選択理論に連なるものとして一面的に捉えられてきたのだと考えられる。

本稿は経済人モデルを残余の仮定においたロビンスを中心に、ミーゼスとウィックステードが経済人を明確に批判した点にも着目してきたが、彼らは経済人の仮定を批判的に捉える経済学者のごく一部である。それは冒頭に挙げたセンやH. サイモンに端を発する現代の行動経済学者だけでなく、例えば主流派経済学の根源であるマーシャルもまた経済人の仮定に対して慎重な姿勢を見せている⁽²⁵⁾。この意味で、経済人批判の文脈は、特に20世紀に生じた主流派経済学に対する批判とは区別して捉える必要がある。主流派経済学に位置付けられる経済学者は、決して経済人の仮定によって経済社会のすべてを説明しようとは考えていなかった。それは本稿で論じたロビンスだけでなく、経済生物学を提唱したマーシャルや社会学を展望したパレートも同様である。

(23) 塩野谷 (2009) はロビンスと新古典派経済学に一定の距離を見いだしている。「完全合理性や完全予見の仮定を積極的に取り外そうとするのではなく、より複雑な事態を説明するための比較と参照のベンチマークとして、これらの仮定を擁護することに終始している。」(塩野谷, 2009, p. 291)

(24) パレートは人間行為を論理的行為と非論理的行為に区別する。前者は目的合理的行為に対応し効用の極大化を求めて合理的に行動するモデルとして経済学に取り入れた。ただしパレートは、現実の社会における行為の多くは非論理的行為だと考えており、こうした検討はパレートの経済学ではなく社会学において展望されていた(松嶋, 1985/1996)。

(25) 「しかし、倫理的な力は経済学者が考慮しなくてはならない要件の1つである。これまで『経済人』という名称の下に、いかなる倫理的な力の影響も受けることなく、細心に、精力的に、しかし機械的、利己的に金銭的な利益を追求する人間の行為に関して、抽象的な科学を構想する試みが行われたことがあるのは事実である。しかし、そのような試みは成功したことがなく、また徹底的に遂行されたこともなかった。なぜならそうした試みも、人間を完全に利己的な存在として扱わなかったからである。人間は自らの家族のために生活の糧を準備するという非利己的な願望に動かされている場合ほど、苦役と犠牲によりよく耐える。人間の正常な動機の中には家族に対する愛情が含まれていることを暗黙の前提としてきたからである。…規則的な行為を生み出す動機については、単にそれが利他的であるという理由で、その影響を排除する試みを一切していない。」(Marshall, 1920, 訳p.viii)

本稿の展望として、ロビンズを中心とした主流派経済学から行動経済学へ至る学問的な潮流を検討することが考えられる。サイモンは限定合理性の概念によって、狭い経済人の世界からより広い個人の行動規範を定めたが、このことはロビンズが定義した広義の合理性と方向を同一にすると考えられる⁽²⁶⁾。こうした20世紀全体を通じた行動モデルの展開に関する方法論的議論については別稿に譲ることとする。

本研究の一部はJSPS 科研費（課題番号：18K01532）の助成を受けたものです。

参考文献

- Caldwell, B. J (1982), *Beyond Positivism Economic Methodology in the Twentieth Century*, Allen & Unwin, (堀田一善, 渡部直樹監訳『実証主義を超えて—20世紀経済科学方法論』中央経済社, 1989年.)
- Comim, F (2004), "The Common Sense of Political Economy of Philip Wicksteed," *History of Political Economy*, vol. 36, no. 3, pp. 475-495.
- Drakopoulos, S. A (2007), "Normative Issues in Marginalism: The Case of P. Wicksteed," MPRA Paper 6684.
- (2011), "Wicksteed, Robbins and the Emergence of Mainstream Economic Methodology," *Review of Political Economy*, vol. 23, no. 3, pp. 461-470.
- Herford, C. H (1931), *Philip Henry Wicksteed –his life and work–*, London, Toronto: J.M. Dent.
- Howson, S (2004), "The Origins of Lionel Robbins's Essay on the Nature and Significance of Economic Science," *History of Political Economy*, Vol. 36, No. 3, pp. 413-443.
- (2011), *Lionel Robbins*, Cambridge: University Press.
- Jevons, W. S (1871), *The Theory of Political Economy*, Pelican Classics (小泉信三他訳『経済学の理論』日本経済評論社, 1981年.)
- Kirzner, I. M (1973), *Competition and Entrepreneurship*, University of Chicago Press, (田島義博監訳『競争と企業家精神』千倉書房, 1985.
- (1999), "Philip Wicksteed: The British Austrian," in *15 Great Austrian Economists*, pp. 101-112.
- Nishimura, T (2002), Rationality and the Consistency of Preferences, Robbins's Distancing from Mises. 『経済学史学会年報』(41): 15-24.
- Marshall, A (1920), *Principles of Economics*. 8th ed London (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1966年.)
- Mises, L (1949), *Human Action : a treatise on economics*. London : W. Hodge.
- (1966), *Human Action : a treatise on economics*. 3rd ed. Chicago : Contemporary Books, Inc. (村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991年.)
- (1978), *The Ultimate Foundation of Economic Science : an essay on method*. 2nd ed. foreword by Israel M. Kirzner. Kansas City: Sheed Andrews and McMeel (村田稔雄訳『経済科学の根底』日本経済評論社, 2002年.)
- Robbins, L (1931), "The Economic Works," in Herford, C. H (1931), *Philip Henry Wicksteed –his life and work–*, pp. 228-247.
- (1932), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1st ed, London: Macmillan (小峯敦, 大槻忠史訳『経済学の本質と意義』京都大学学術出版会, 2016年.)
- (1933), "Introduction," in Wicksteed, P. H (1933), *The Common Sense of Political Economy, and Selected Papers and Reviews on Economic Theory*, pp. v-xxiii.

(26) 『本質と意義』では、ロビンズは経済学における（20世紀前半期までの）心理学の適用を拒否しているため、ロビンズの言説と行動経済学を学説として直接接続することは困難である。しかし、彼の方法論的な議論と今日までにおける心理学の発展を鑑みて、20世紀のミクロ経済学の潮流について検討の余地がある。

- (1935), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed, London: Macmillan (辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年.)
- (1971), *Autobiography of an Economist*, Macmillan (田中秀夫監訳『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房, 2009年.)
- (1979), "On Latsis's Method and Appraisal in Economics: A Review Essay," *Journal of Economics Literature*, Vol. 17, No. 3, pp. 996-1004.
- Sen, A (1987), *On Ethics and Economics*, New York : B. Blackwell (徳永澄憲, 松本保美, 青山治城訳『経済学の再生 道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会, 2002年.)
- (1997), *On Economic Inequality*, expanded ed. with a substantial annexe by James E. Foster and Amartya Sen, Clarendon Press (鈴木興太郎, 須賀晃一訳『不平等の経済学』東洋経済新報社, 2000年.)
- Steedman, I (1986), "Rationality, Economic Man and Altruism," in Smith Barbara (edited), *Truth, Liberty, Religion*, Oxford.
- Wicksteed, P. H (1888), *The Alphabet of Economic Science*, London: Macmillan.
- (1910), *The Common Sense of Political Economy: Including a Study of the Human Basis of Economic Law*, London: Macmillan.
- (1914), "The Scope and Method of Political Economy in the Light of the Marginal Theory of Value and Distribution," *The Economic Journal*, Vol. XXIV, No. 93, pp. 1-23.
- (1933), *The Common Sense of Political Economy, and Selected Papers and Reviews on Economic Theory*, G. Routledge.
- 越後和典 (2003) 『新オーストリア学派の思想と理論』 ミネルヴァ書房。
- 大塚久雄 (1966) 『社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス—』 岩波書店。
- 佐々木憲介 (2013) 『イギリス歴史学派と経済学方法論争』 北海道大学出版会。
- 塩沢由典 (1983) 『近代経済学の反省』 日本経済新聞社。
- 塩野谷祐一 (2009) 『経済哲学原理 解釈学的接近』 東京大学出版会。
- 清水幾太郎 (1972) 『倫理学ノート』 岩波書店。
- 田中啓太 (2014) 「ウィックステッドからロビンズへ：方法論と人間観から見る類似性」『経済科学』, Vol. 61, No. 4, 51-69頁。
- 辻六兵衛 (1958) 「経済科学的方法的基礎—ロビンズ『Nature』に関する一つのコメント」『経済の安定と進歩 中山伊知郎博士還暦記念論文集』 133-166頁。
- 原谷直樹 (2012) 「市場プロセスと企業家精神—イスラエル・M・カーズナーの経済学—」『東京交通短期大学研究紀要』 第17号107-116頁。
- 松嶋敦茂 (1985) 『経済から社会へ パレートの生涯と思想』 みすず書房。
- (1991) 「ミーゼスの『人間行為学』をめぐって」『彦根論叢』 273・274巻, 239-261頁。

